

注3

大学番号：私265

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

西南学院大学大学院 人間科学研究科 臨床心理学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人西南学院
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学院課 大学院事務室

職名・氏名 シヨクメイ 課長 ヒ 樋 グチ 口 タツ 達 ヤ 也

電話番号 092-823-3190

（夜間） 092-841-1316

F A X 092-823-3348

e-mail gra-jimu@seinan-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間科学研究科

<臨床心理学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人西南学院

(2) 大学名

西南学院大学

(3) 大学の位置

〒814-8511
福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ギャーリ バークレー) ギャーリ バークレー (平成27年3月)		
学長	(カレン ジュン シャフナー) カレン ジュン シャフナー (平成26年12月)		
研究科長	(イソ ノゾミ) 磯 望 (平成25年4月)	(タシロ ユウイチ) 田代 裕一 (平成29年4月)	健康上の理由による交代 (マツナガ ユウジ) 松永 裕二 平成28年6月1日(29) 任期満了による交代 平成29年4月1日(29)
専攻主任	(コバヤシ リュウジ) 小林 隆児 (平成28年4月)	(シントウ ヒロコ) 進藤 啓子 (平成29年4月)	任期満了による交代 平成29年4月1日(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
人間科学研究科 臨床心理学専攻 修士(臨床心理学)	文学関係	2年	8人	16人	基礎となる学部等 人間科学部 心理学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成28年度	平成29年度	超過率		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	8人 (-) [-]	-人 (-) [-]	8人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.62倍
志願者数	6 (1) [-]	- (-) [-]	15 (2) [-]	- (-) [-]	
受験者数	6 (1) [-]	- (-) [-]	15 (2) [-]	- (-) [-]	
合格者数	5 (1) [-]	- (-) [-]	5 (1) [-]	- (-) [-]	
B 入学者数	5 (1) [-]	- (-) [-]	5 (1) [-]	- (-) [-]	
入学定員超過率 B/A	0.62		0.62		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	5 [-] (-)	- [-] (-)	5 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		4 [-] (-)	- [-] (-)	
計	5 [-] (-)		9 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	5人	1人	平成28年度	1人	0人	家庭の事情(1人)	20.00%
			平成29年度	0人	0人		
平成29年度 入学者	5人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
合計	10人	1人					10.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人間科学研究科 臨床心理学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
科目基礎	人間科学特論Ⅰ	1前	2			1					兼2 オムニバス
	人間科学特論Ⅱ	1後		2							兼2 オムニバス
展開科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1					
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1					
	臨床心理面接特論Ⅰ	1前	2			1					
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2			1+					兼1 担当者の国内研究が終了したため設置時の計画通り専任教員に戻す(29) 担当者が後期国内研究のため兼任教員に変更(28)
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2				1+				兼1 担当者の育児休業が終了したため設置時の計画通り専任教員に戻す(29) 担当者が産前産後休暇及び育児休業取得のため兼任教員に変更(28)
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2			1					
	臨床心理基礎実習	1通	2			1	1				兼3
	臨床心理実習	2通	2			2					兼3
	心理統計法特論	1後		2							兼1
	臨床心理学研究法特論	1前		2		1					
	発達心理学特論	1前		2			1+				兼1 担当者の育児休業が終了したため設置時の計画通り専任教員に戻す(29) 担当者が産前産後休暇及び育児休業取得のため兼任教員に変更(28)
	認知心理学特論	1後		2							兼1
	社会心理学特論	1前		2		1					
	家族心理学特論	1後 1前 1後		2							兼1 開講学期を設置時の計画通り後期に戻す(29) 担当者の都合により開講学期を後期から前期に変更(28)
	臨床心理関連行政論	1後		2							兼1
	精神医学特論	1後 1前		2		1					時間割編成上の都合により開講学期を前期から後期に変更(28)
	老年心理学特論	1後		2							兼1
	障害児(者)心理学特論	1前		2		1					
投映法特論	1後		2							兼1	
学校臨床心理学特論	1後		2			1					
科目特別	臨床心理学演習	1~2通	8			4	2				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 10	科目 13	科目 0	科目 23	科目 10	科目 13	科目 0	科目 23	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地取得のため(28) 誤記入のため訂正(28)					
	校舎敷地	81,439.88㎡ 79,974.49㎡	0㎡	0㎡	81,439.88㎡ 79,974.49㎡						
	運動場用地	142,550.27㎡	0㎡	0㎡	142,550.27㎡						
	小 計	223,990.15㎡ 222,524.76㎡	0㎡	0㎡	223,990.15㎡ 222,524.76㎡						
	そ の 他	22,935.48㎡ 18,999.51㎡	0㎡	0㎡	22,935.48㎡ 18,999.51㎡						
	合 計	246,925.63㎡ 241,524.27㎡	0㎡	0㎡	246,925.63㎡ 241,524.27㎡						
(2) 校 舎	専 用	74,923.93㎡ 74,468.90㎡	0㎡	0㎡	74,923.93㎡ 74,468.90㎡	新図書館予定面積増加のため(28) 新図書館新築のため(29)					
		80,581.76㎡ (-68,866.55㎡)	(0㎡)	(0㎡)	80,581.76㎡ (-68,866.55㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	97 104- 室	演 習 室	33 -32- 室	実験実習室	29 室	情報処理学習施設	9 室 (補助職員 6人)	語学学習施設	12 室 (補助職員 2人)	実験実習室の一部を用途変更したため(29) 講義室の一部を用途変更したため(28)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		人間科学研究科 臨床心理学専攻			6 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 1,168,289冊 1,451,541冊 1,134,511冊 [441,018] [433,608] [420,728] 学術雑誌 13,630種 13,425種 13,267種 [4,651] [4,496] [4,474] 電子ジャーナル 17,707 16,977 15,656 [17,079] [16,351] [16,146] 視聴覚資料 34,107 33,541 32,383 開設時の予測値を、平成 29年5月1日現在の数値へ 修正した。(29) 開設時の予測値を、平成 28年5月1日現在の数値へ 修正した。(28) 5点購入(29) 機器備品 -1点購入(28)			
	人間科学研究科 臨床心理学専攻	66,211 [21,290] (66,406 [21,203]) (64,630 [20,598]) (64,525 [20,659])	1,081 [376] (1,267 [438]) (1,243 [435]) (1,053 [371])	318 [318] (212 [212]) (175 [175]) (233 [233])	2,374 (2,193) (2,167) (2,316)	32 -27 26 (32) (26)	0 (0)				
	計	66,211 [21,290] (66,406 [21,203]) (64,630 [20,598]) (64,525 [20,659])	1,081 [376] (1,267 [438]) (1,243 [435]) (1,053 [371])	318 [318] (212 [212]) (175 [175]) (233 [233])	2,374 (2,193) (2,167) (2,316)	32 -27 26 (32) (26)	0 (0)				
			面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		新図書館建設のため(29)			
(6) 図 書 館	11,715.21㎡ 10,643.41㎡		1,179 808		1,800,000 1,200,000						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	7,676.19㎡		テニスコート 9面		サッカー場 1面						
			アメリカンフットボール場 1面		ラグビー場 1面						
			陸上競技場 1面		アーチェリー場 1面						
			野球場 1面		ソフトボール場兼多目的運動場 1面						
			弓道場 1面								

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費を予定より増額したため。(28) 研究助成制度の一部が終了したため。(29)
		教員 1 人当り研究費等	612千円	612千円	図書購入費	5,170千円	5,390千円 5,170千円	5,390千円 5,170千円	
	共 同 研 究 費 等	15,000千円	10,000千円 15,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
	841千円	706千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入〔入学検定料収入〕、補助金収入〔私立大学等経常費補助金収入のうち一般補助及び特別補助並びにその他の補助金収入〕、資産運用収入〔預金・債券・信託等の受取利息・配当金収入〕等をもって維持運営する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は AC 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西南学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
神学部 神学科	4	10	—	40	学士(神学)	0.92	昭和41年度	福岡県福岡市	
文学部 英文学科	4	120	—	480	学士(英文学)	1.09	昭和29年度	早良区西新	
外国語学科	4	180	—	720	学士(英語学)、 学士(フランス語)	1.11	昭和40年度	六丁目2番92号	
商学部 商学科	4	180	—	720	学士(商学)	1.10	昭和29年度		
経営学科	4	180	—	720	学士(経営学)	1.09	昭和41年度		
経済学部 経済学科	4	240	—	960	学士(経済学)	1.14	昭和39年度		
国際経済学科	4	120	—	480	学士(経済学)	1.15	平成17年度		
法学部 法律学科	4	315	—	1,260	学士(法学)	1.13	昭和42年度		
国際関係法学科	4	95	—	380	学士(法学)	1.08	平成4年度		
人間科学部 児童教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.05	平成17年度		
社会福祉学科	4	110	3年次 10	460	学士(社会福祉)	1.10	平成17年度		
心理学科	4	120	—	480	学士(心理学)	1.17	平成24年度		
国際文化学部 国際文化学科	4	180	—	720	学士(国際文化)	1.11	平成18年度		
大学院									
法学研究科 法律学専攻								福岡県福岡市	
博士前期課程	2	10	—	20	修士(法学)	0.35	昭和46年度	早良区西新	
博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	昭和49年度	六丁目2番92号	
経営学研究科 経営学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.40	昭和47年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.33	昭和49年度		
文学研究科 英文学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.45	昭和51年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和55年度		
文学研究科 フランス文学専攻									
博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	昭和51年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和55年度		
経済学研究科 経済学専攻									
博士前期課程	2	7	—	14	修士(経済学)	0.56	昭和56年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.22	平成21年度		
神学研究科 神学専攻									
博士前期課程	2	7	—	14	修士(神学)	0.42	平成17年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(神学)	0.00	平成19年度		
人間科学研究科 人間科学専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(人間科学)	0.45	平成17年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(人間科)	0.33	平成19年度		
人間科学研究科 臨床心理学専攻									
修士課程	2	8	—	16	修士(臨床心理学)	0.62	平成28年度		
国際文化研究科 国際文化専攻									
博士前期課程	2	10	—	20	修士(国際文化)	0.75	平成18年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(国際文化)	0.33	平成18年度		
法務研究科 法曹養成専攻									
専門職学位課程	3	20	—	60	法務博士(専門職)	0.51	平成16年度		

法務研究科法曹養成専攻 平成27年度入学定員変更に伴う収容定員の変更(27)
・入学定員35人→20人(27)
・収容定員75人→60人(29)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A/C対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
・A/C対象学部等についても必ず記入してください。
・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間科学研究科 臨床心理学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	進藤 啓子 (62)	平成28年4月	臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理学演習					臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理学演習	進藤啓子(専任教員)の国内研究期間が終了したため、設置時の計画の通り「臨床心理面接特論Ⅱ」を担当する(29) 「臨床心理面接特論Ⅱ」は後期国内研究取得のため浦田英範(兼任教員)に変更(28)
専	教授	小林 隆児 (66)	平成28年4月	人間科学特論Ⅰ※ 臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理実習 臨床心理学研究法特論 精神医学特論 臨床心理学演習						
専	教授	柳澤 さおり (44)	平成28年4月	社会心理学特論 臨床心理学演習						
専	教授	花田 利郎 (47)	平成28年4月	臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理実習 障害者(児)心理学特論 臨床心理学演習						
専	准教授	井上 久美子 (37)	平成28年4月	臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習 発達心理学特論 臨床心理学演習	兼任	講師	中園 照美 (39)	平成28年4月	臨床心理査定演習Ⅰ	井上久美子(専任教員)の育児休業期間が終了したため、設置時の計画の通り「臨床心理査定演習Ⅰ」及び「発達心理学特論」を担当する。(29) 産前産後休暇及び育児休業取得のため、「臨床心理査定演習Ⅰ」及び「発達心理学特論」は兼任教員に変更(28)
					兼任	講師	池 志保 (41)	平成28年4月	発達心理学特論	井上久美子(専任教員)の育児休業期間が終了したため、設置時の計画の通り井上久美子が「発達心理学特論」を担当する。(29) 井上久美子(専任教員)が産前産後休暇及び育児休業取得のため、平成28年度のみ担当(28)
専	准教授	鹿島 なつめ (39)	平成28年4月	学校臨床心理学特論 臨床心理学演習						
兼任	教授	中村 奈良江 (58)	平成28年4月	人間科学特論Ⅰ※ 認知心理学特論						
兼任	教授	安部 計彦 (62)	平成28年4月	臨床心理関連行政論						
兼任	教授	井上 哲雄 (69)	平成28年4月	障害者(児)心理学特論						平成29年3月定年退職 平成29年4月より、設置時の計画のとおり、花田利郎(専任教員)が担当(29)
兼任	教授	吉岡 直子 (63)	平成28年4月	人間科学特論Ⅰ※						
兼任	教授	深谷 潤 (51)	平成28年4月	人間科学特論Ⅱ※						

兼任	准教授	安藤 花恵 (37)	平成28年4月	心理統計法特論						
兼任	講師	徳田 智代 (47)	平成28年4月	家族心理学特論						
兼任	講師	針塚 進 (67)	平成28年4月	老年心理学特論						
兼任	講師	浦田 英範 (54)	平成28年4月	投影法特論	兼任 兼任	教授 講師			投影法特論 臨床心理面接特論Ⅱ	浦田英範は平成28年度までは他 大学に所属していたが、平成29 年4月より、本学の人間科学部心 理学科の専任教員となった。 (29) 進藤啓子（専任教員）の国内研 究期間が終了したため、「臨床 心理面接特論Ⅱ」は設置時の計 画の通り進藤啓子が担当する。 (29) 進藤啓子（専任教員）が後期国 内研究のため、平成28年度のみ 「臨床心理面接特論Ⅱ」を担当 (28)
兼任	講師	花田 日登美 (50)	平成28年4月	臨床心理基礎実習						
兼任	講師	福永 聡子 (46)	平成28年4月	臨床心理基礎実習				平成29年4月	臨床心理基礎実習	平成29年4月より福永聡子が就任 したため、設置時の計画の通り 「臨床心理基礎実習」を福永聡 子が担当する。(29) 本務校の都合により就任が1年延 期 (28)
					兼任	講師	国崎 千絵 (41)	平成28年4月	臨床心理基礎実習	福永聡子(兼任教員)が平成29年 4月より就任したため、設置時の 計画の通り「臨床心理基礎実 習」を福永聡子が担当する。 (29) 福永聡子(兼任教員)の就任が1 年延期となったため平成28年度 のみ担当 (28)
兼任	講師	本田 由布子 (46)	平成28年4月	臨床心理基礎実習						
兼任	講師	山崎 由紀 (44)	平成29年4月	臨床心理実習						
兼任	講師	向笠 章子 (62)	平成29年4月	臨床心理実習	兼任	講師	富永 容子 (45)	平成29年4月	臨床心理実習	向笠章子(兼任教員)が、県外の 他大学へ就任したため、富永容 子(兼任教員)が平成29年4月より 担当する。(29)
兼任	講師	調 恵子 (58)	平成29年4月	臨床心理実習						
兼任	講師	小早川 義尚 (61)	平成28年4月	人間科学特論Ⅱ※	兼任	准教授	山根 明弘 (50)	平成29年4月	人間科学特論Ⅱ※	平成29年4月より、兼任教員(小 早川義尚)から、本学人間科学部 所属の兼任教員(山根明弘)へ担 当者を変更した。(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
4	2	0	0	6	4	2	0	0	6	4	2	0	0	6
(4)	(2)	(0)	(0)	(6)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
3	3	0			3	3	0			3	3	0		
(3)	(3)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
合計 (A)			後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
2							
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人間科学研究科 臨床心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院全体としては、西南学院大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会が設置されており、人間科学研究科には、2016(平成28)年4月に人間科学研究科FD委員会が設置され活動を開始した。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間科学研究科FD委員会を委員全員が参加して、2016(平成28)年4月25日に開催した。 ・人間科学研究科FD委員会を委員全員が参加して、2017(平成29)年4月12日に開催した。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファカルティ・ディベロップメントに関する施策及び企画の検討及び立案 ・ファカルティ・ディベロップメント活動の運営及び実施 ・その他ファカルティ・ディベロップメント推進のための諸活動 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間科学研究科学生による授業評価内容の授業向上への活用方法について ・人間科学研究科の修士論文構想発表会や修士論文発表会における研究指導の検討について <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の意見交換等を人間科学研究科専任教員全員で討議した。なお、その他の意見収集も行った。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016(平成28)年4月25日に委員全員が参加して、人間科学研究科FD委員会を開催した。 ・2016(平成28)年5月11日に人間科学研究科専任教員全員で、授業改善の意見交換を実施した。 ・2017(平成29)年4月12日に委員全員が参加して、人間科学研究科FD委員会を開催した。 ・2017(平成29)年4月26日に人間科学研究科専任教員全員で、授業改善の意見交換を実施した。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間科学専攻との共通科目の開講時間を、学生が受講しやすいように調整した。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間科学研究科授業評価アンケートを実施した。（実施時期：2016(平成28)年3月） ・人間科学研究科授業評価アンケートを実施した。（実施時期：2017(平成29)年3月） <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員には、FD委員会からアンケート結果を配付して公表 ・学生には、院生会が結果を公表

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況について、項目ごとの総括評価・所見は以下の通りである。

- (1) 専攻設置の理由及び必要性、専攻で養成する人材と教育上の目的、修了後の進路や経済社会の人材需要の見通しについては設置届出書の内容と特段に変わるものはない。現在修士課程までの構想で、博士課程進学希望者には人間科学研究科人間科学専攻博士後期課程に進学する途を中心に考慮する。専攻の名称・学位の名称も届出書通りである。
- (2) 教育課程の編成の考え方及び特色については、教育課程の編成、科目区分、必修科目・選択科目の構成、について、届出書の通り実施できている。履修順序（配当年次）に変更はない。
- (3) 教員組織の編成の考え方及び特色については、特段の変更はない。
- (4) 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件に変更はない。昨年度同様に入学者数が定員8名のところ5名であったので、教員一人当たりの学生担当数は予定より少なく、充実した教育になることが期待される。研究指導の方法では、予定通り4月中に研究指導担当教員を決定し、修士論文作成のための体制を整えた。
- (5) 施設・設備等については、届出書通りに実施・整備を進めている。
- (6) 既設学部との関係も届出書の通りであり、臨床心理センターも2015(平成27)年7月から開設し、相談者も増えている。
- (7) 入学者選抜については、アドミッションポリシーを掲げ、今年は秋期と春期2回にわたる入学試験を計画通り実施し、15名の志願者があった。その結果、本学人間科学部心理学科からの2名を含む計5名の合格者を得ている。

なお、入試説明会等では、臨床心理学専攻及び臨床心理士資格に関する多くの問い合わせがあった。臨床心理士の受験資格を得るための日本臨床心理士資格認定協会への申請を2017(平成29)年1月に行い、3月末に第1種の指定校として認定された。また、昨年の入学生についても遡及措置が適用された。これにより、臨床心理士の受験資格が取得できるようになったので、今後は定員枠で入学者を受け入れる予定である。

上記のとおり設置の趣旨・目的を概ね達成できており、今後も設置の趣旨・目的達成のために教育活動を展開していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・2017(平成29)年度分の自己点検・評価報告書の公表は、2018(平成30)年12月の予定である。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・2017(平成29)年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける計画である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017(平成29)年 7月 1日)

西南学院大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

2007(平成19)年5月22日

制定

(趣旨)

第1条 この規程は、西南学院大学大学院(以下「大学院」という。)における授業の内容及び方法を改善し向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)(以下「FD」という。)を推進することを目的として設置する大学院FD委員会(以下「委員会」という。)の組織及び活動に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の活動)

第2条 委員会は、次に掲げる活動を行う。

- (1) FDに関する基本方針の策定
- (2) FDに関する施策及び企画の検討及び立案
- (3) FD活動の点検及び評価
- (4) FDに関する情報の収集及び提供
- (5) その他FD推進のための諸活動

2 委員会は、適宜、大学院委員会において、その活動内容について報告を行うものとする。

(委員)

第3条 委員会の委員は、各研究科長(専攻主任を含む。)とする。

- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 欠員補充による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員会の業務を総括し、委員会を代表する。
- 3 委員長は、学務部長がこれを兼ねる。
- 4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の運営)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席によって成立し、出席委員の過半数をもって決する。
- 3 委員長は、必要があるときは委員以外の者の出席を求めることができる。

(所管部署)

第6条 この規程に関する事務は、大学院事務室の所管とする。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、部長会議が行う。

附 則

この規程は、2007(平成19)年5月22日から施行し、2007(平成19)年4月1日から適用する。

人間科学研究科FD委員会内規

2015(平成27)年6月17日

制定

(趣旨)

第1条 この規程は、人間科学研究科における授業の内容及び方法を改善し向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)(以下「FD」という。)を推進することを目的として設置する人間科学研究科FD委員会(以下「委員会」という。)の組織及び活動に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の活動)

第2条 委員会は、次に掲げる活動を行う。

- (1) FDに関する施策及び企画の検討及び立案
- (2) FD活動の運営及び実施
- (3) その他FD推進のための諸活動

2 委員会は、適宜、人間科学研究科委員会において、その活動内容について報告を行うものとする。

(委員)

第3条 委員会の委員は、大学院委員とする。

- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 欠員補充による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員会の業務を総括し、委員会を代表する。
- 3 委員長は、人間科学研究科長がこれを兼ねる。
- 4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の運営)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席によって成立し、出席委員の過半数をもって決する。
- 3 委員長は、必要があるときは委員以外の者の出席を求めることができる。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、人間科学研究科委員会が行う。

附 則

この規程は、2015(平成27)年6月17日から施行し、2016(平成28)年4月1日から適用する。